規制の事後評価書

法律又は政令の名称：森林経営管理法

規制の名称：経営管理権集積計画の作成手続の特例

規制の区分：新設、改正（拡充、緩和）、廃止 ※いずれかに○印を付す。

担当部署：林野庁森林整備部森林利用課森林集積推進室

評価実施時期：令和6年10月～令和7年3月

1 事前評価時の想定との比較

- ① 課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響及び想定外の影響の発現の有無

規制の事前評価後、課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響が生じている場合、その影響について記載する。また、規制の事前評価時には想定していなかった影響が発現していないかを確認し、発現の有無及びその内容を記載する。

事前評価時において、森林所有者の森林経営への意欲の低下や、相続未登記等による確知することができない森林所有者の存在等により、集積・集約化された森林面積は低位に留まっていた。このような状況に対して、森林所有者の責務の明確化や相続未登記の森林について登記するように促すための広報活動等の非規制の手段が代替案として考えられたが、相当数の法定相続人が存在することにより相続登記が進まないこと等が想定され、非規制の手段では不十分であるため、本規制の採用が妥当であると判断した。

事前評価後もこのような課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響及び想定外の影響の発現はない。

- ② 事前評価時におけるベースラインの検証

規制の事前評価後、大幅な社会経済情勢等の変化による影響があった場合は、これを差し引いた上で、事後評価のためのベースライン（もし当該規制が導入されなかったら、あるいは緩和されなかったらという仮想状況）を設定する。

事前評価後も、課題を取り巻く社会情勢や科学技術の変化による影響は見受けられないため、ベースラインに変化はない。

③ 必要性の検証

規制の事前評価後に生じた、課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響又は想定していなかった影響の発現を踏まえた上で、当該規制の必要性について改めて検証し、記載する。

事前評価後も、課題を取り巻く社会経済情勢や科学技術の変化による影響又は想定していなかった影響の発現はない。このため、事前評価時と同様に、本規制は引き続き必要である。

2 費用、効果（便益）及び間接的な影響の把握

④ 「遵守費用」の把握

「遵守費用」、「行政費用」について、それぞれ定量化又は金銭価値化した上、把握することが求められるが、特に「遵守費用」については、金銭価値化した上で把握することが求められる。その上で、事前評価時の費用推計と把握した費用を比較し、かい離がある場合、その理由を記載する。

規制を遵守するための費用は発生しない。

⑤ 「行政費用」の把握

行政費用については、定量化又は金銭価値化した上、把握することが求められる。特に規制緩和については、緩和したことで悪影響が発生していないか等の観点から、行政としてモニタリングを行う必要が生じる場合があることから、当該規制緩和に基づく費用を検証し「行政費用」として記載することが求められる。また、事前評価時の費用推計と把握した費用を比較し、かい離がある場合、その理由を記載する。

事前評価時は、本規制に係る行政費用として、市町村に対しては、経営管理権集積計画の作成、一定範囲の所有者探索、公告及び勧告に係る行政費用が、また都道府県に対しては裁定に係る行政費用が、それぞれ発生することを想定していた。

本規制を導入しない場合において、共有者不明森林等を対象とする経営管理権集積計画を定める必要があるときは、経営管理権集積計画を作成する行政費用に加えて、登記名義人等の戸籍等をたどり相続人を探し出し、当該相続人に経営管理権集積計画作成について同意を得るなど、全ての不明森林共有者等を特定し同意を取付けるための行政費用が発生することとなり、これは本規制に係る行政費用よりも大きいものとなる。このため、本規制を導入することにより、事前評

価時に想定していたとおり、森林の集積・集約化のための行政費用全体としては減少した。
 なお、規制を導入しなかった場合の費用を把握することはできないため、その減少幅の定量的な把握は困難である。
 一方、市町村からは、本規制の手續に時間がかかりすぎるという声がある。

⑥ 効果（定量化）の把握

規制の事前評価時に見込んだ効果が発現しているかの観点から事前評価時に設定した指標に基づき効果を可能な限り定量的に把握する。また、事前評価時の効果推計と把握した効果を比較し、かい離がある場合、その理由を記載する。

「私有人工林のうち集積・集約化された面積の割合」は37%から41%に向上した。

○私有人工林のうち集積・集約化された面積の割合

年度	R1	R2	R3	R4	R5
実績値	37%	37%	39%	39%	41%

※ 林野庁業務資料

※ 事前評価時は「民有林のうち集積・集約化された森林の割合」を指標としたが、その後「私有人工林のうち集積・集約化された面積」をKPIとしたことから、事後評価においても「私有人工林のうち集積・集約化された面積」を指標とする。

⑦ 便益（金銭価値化）の把握

把握された効果について、可能な限り金銭価値化して「便益」を把握することが望ましい。なお、緩和により削減された遵守費用額は便益として把握する必要がある。また、事前評価時の便益推計と把握した便益を比較し、かい離がある場合、その理由を記載する。

森林が集積・集約化されることにより、施業の効率化が図られ、森林の適正な管理、国産材の生産量の増加などの便益が発生している。

⑧ 「副次的な影響及び波及的な影響」の把握

副次的な影響及び波及的な影響を把握し、記載する。また、規制の事前評価時に意図していなかった負の影響について把握し、記載する。さらに、事前評価時に想定した影響と把握した影響を比較し、かい離がある場合、その理由を記載する。

- ※ 波及的な影響のうち競争状況への影響の把握・分析の方法については、公正取引委員会
が作成するマニュアルを参照のこと。
- ※ 規制の事前評価時に意図していなかった負の影響の把握については、ステークホルダー
からの情報収集又はパブリックコメントなどの手法を用いることにより幅広く把握するこ
とが望まれる。

これまで適切な経営又は管理がされなかった森林の活用が進むことにより、その周辺森林の所
有者の整備も進む可能性が高い。

また、事前評価時に意図していなかった負の影響は見受けられなかった。

3 考察

⑨ 把握した費用、効果（便益）及び間接的な影響に基づく妥当性の検証

把握した費用、効果（便益）及び間接的な影響に基づき、規制の新設又は改廃の妥当性につ
いて考察を行う。また、考察に基づき、今後の対応について検討し、その結果を記載する。

本規制により森林の集積・集約化のための行政費用全体は規制導入前よりも減少した。

本規制の導入により、行政費用が減少し、森林所有者を特定することのできなかつた森林や森
林所有者の同意を取り付けることのできなかつた森林についても、森林の集積・集約化を図るこ
とに貢献したことから一定の効果があったと考えられる。引き続き効果が期待できることから、
本規制を継続することは妥当である。

一方で、これまでの運用状況を踏まえて、手続に時間がかかりすぎるという課題があることか
ら、これに対処することが必要である。

※ 当該規制に係る規制の事前評価書を添付すること。